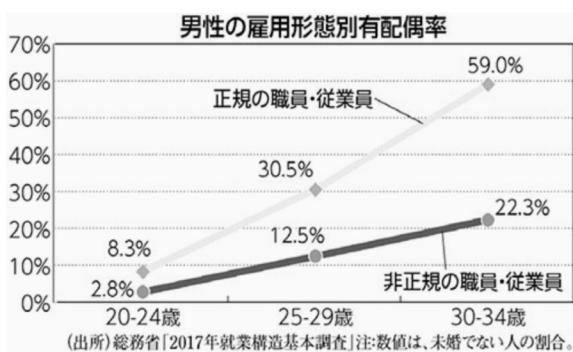
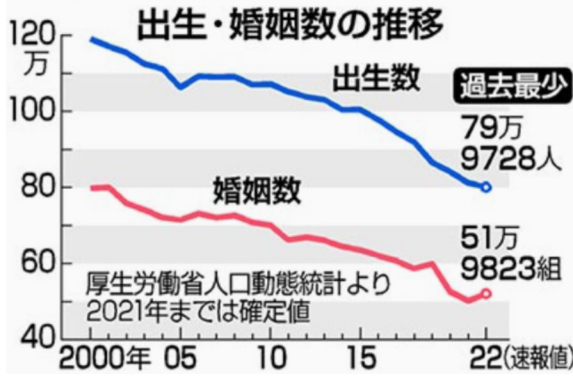


出生数初の80万人割れ



子育ての経済的負担重く賃金は低く

総務省の調査では、30歳未満の子育て世代は、少子化に拍車をかけています。

この背景には、子育てにお金がかかりすぎることや、非正規雇用の拡大で賃金が低すぎること、子育てでそれまでの仕事やキャリアが保障されないことなどがあげられます。

子育ての経済的負担重く賃金は低く

年間出生数が初の80万人割れ

非正規雇用の拡大が結婚の壁に

厚生労働省が2月28日、2022年の人口動態統計速報値を公表しました。それによれば年間出生数は79万9728人となり、前年と比べて4万3169人(5.1%)減少し、過去最少となりました。

国立社会保障・人口問題研究所はこれまで「出生数が80万人を下回るのは2033年」と予測していましたが、11年も早く進んでいます。

この背景には、子育てにお金がかかりすぎることや、非正規雇用の拡大で賃金が低すぎること、子育てでそれまでの仕事やキャリアが保障されないことなどがあげられます。



アメリカ軍だけでなく初めてイギリス・オーストラリア両軍が参加した今年の降下訓練開始。

防衛省が核攻撃を想定した基地強硬化を計画

習志野駐屯地をはじめ283地区が対象に

自衛隊施設が、化学兵器・生物兵器・核兵器・爆発物などによる攻撃に耐えられるよう強硬化する計画が、防衛省の資料によって明らかになりました。強硬化の対象施設

資料では、司令部などの地下化、高高度核爆発への対策、核兵器などへの防御性能付与などが上げられています。

強硬化のために、今後5年間で4兆円を投入し、完成は10年後の予定で、「これまで経験したことのない規模」と書かれています。

強硬化計画は、岸田内閣が進める「敵基地攻撃」にたいする相手国からの反撃に備えるもので、習志野駐屯地などへの攻撃が前提となっており、周辺住民への被害は甚大なものとなります。

安定した雇用と賃金引き上げがカギ

国際的な調査でも、結婚しない最大の理由として「経済的に余裕がない」を選んだのはフランス、ドイツ、スウェーデンの約3%にたいし、日本は11.1%と突出しています。

日本の実質賃金は、1996年から2022年の間に、労働者1人あたり年間約64万円も減り、世界でもまれな賃金が上がらない国になっています。ドイツやフランスは2022年に、物価上昇に比べて3回も最低賃金を引き上げ、それぞれ時給12ユーロ(約1700円)、11ユーロ(約1700円)にしました。日本では(千葉県の場合)、時給984円で「最低生計費」すら下回っています。これでは「生みづらく育てにくい」のは当然で、ここに光を当てた抜本的な対策が必要です。

- ### 丸山 慎一 活動日誌
- 2・1▼市内宣伝
 - 2・2▼下総中山駅バリアフリー化対市要請
 - 2・3▼福祉事業について市に要請
 - 2・4▼松が丘訪問/ズームミーティング
 - 2・5▼県議選事務所開き/船橋駅南口宣伝
 - 2・6▼県道の振動現地調査/降下訓練開始
 - 2・7▼西船橋駅宣伝
 - 2・8▼西船橋地域訪問/生活保護について聞き取り/選挙の会議
 - 2・9▼共産党八木が谷支部の葛南土木事務所要請/佐川事務所開き/支部の綱領学習会
 - 2・10▼津田沼革新懇の宣伝
 - 2・11▼アナウンサー学校であいさつ
 - 2・12▼習志野訪問/かなみつ地域演説会
 - 2・13▼大穴北地域の介護保険学習会に報告/綱領学習会
 - 2・14▼船橋駅宣伝
 - 2・15▼武器見本市中止院内集会/共産党介護保険学習会に参加
 - 2・16▼新日本婦人の会西船橋の県政報告会
 - 2・17▼共産党県議団の痴漢防止対策要請
 - 2・18▼共産党オンライン決起集会/かつしか九条の会講演会
 - 2・19▼金沢事務所開き/松崎地域演説会/佐川地域演説会
 - 2・20▼綱領学習会
 - 2・21▼津田沼駅宣伝
 - 2・22▼市内宣伝
 - 2・23▼前原西ついで
 - 2・24▼市内宣伝
 - 2・25▼高根台地域を訪問/市内宣伝
 - 2・26▼坂井事務所開き/津田沼駅北口宣伝
 - 2・27▼市内宣伝
 - 2・28▼津田沼駅宣伝